

2020年5月21日
日本調剤株式会社

日本調剤、「外来がん治療認定薬剤師」認定者が21名に —薬局所属認定者の約4分の1を占める人数—

全国47都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:三津原 庸介、以下「日本調剤」)では、患者さまに質の高い医療を提供するため、薬剤師の専門性を高める様々な取り組みを行なっております。その一つとして、日本臨床腫瘍薬学会(以下「JASPO」)が定める「外来がん治療認定薬剤師」の取得推進を進めており、2020年4月末時点の認定者が21名となったことをご報告いたします。これは調剤薬局業界の中でトップの人数であり、薬局に所属する認定薬剤師のうち約4人に1人が日本調剤グループの薬剤師*であることを示します。

厚生労働省が掲げる「患者のための薬局ビジョン」により、「対物業務から対人業務」への転換が進む中、高度薬学管理への対応が求められています。日本調剤は創業当初から「医療人」としての薬剤師教育に注力しており、質の高い薬剤師を育成する多彩な教育制度を展開しています。教育専任スタッフを中心にきめ細やかなフォロー体制を構築し、基礎・専門共に一人ひとりに合わせたスキルアップをサポートしています。

その中で近年特に当社が注力しているのが、がん治療に対応できる薬剤師の育成です。現在のがん治療は外来が主流になりつつあり、院外でも安心して薬物治療を続けられるよう、高度なスキルと専門知識を持った薬局薬剤師が必要とされています。その専門性を有した薬剤師の指標の一つとなるのが、JASPO「外来がん治療認定薬剤師」です。認定取得には試験のほか、3年以上の実務経験や治療サポートの事例報告などが必要で、薬局所属の認定者は全国でわずか85名*です。

日本調剤では将来的に認定薬剤師100名の養成を目指し、様々な資格取得の支援を行なっています。取得希望者を集めた強化チームを結成し、資格取得に必要な症例報告のサポートや、申請にかかる費用の補助などの仕組みを整えています。また、2019年度からは薬剤師のさらなるモチベーション向上とスキルアップを後押しするため、外来がん治療認定薬剤師を含む特定の外部認定資格を持つ社員に対し、一定額の手当を支給する人事制度を導入しています。

当社では、高い専門性を持つ薬剤師が職能を存分に発揮できる環境を整えることで、地域医療に貢献してまいります。

※「外来がん治療認定薬剤師名簿 2020年4月末現在」より当社にて集計

以上

【JASPO「外来がん治療認定薬剤師」制度について】

外来がん治療を安全に行うための知識とスキルを持ち、がん患者さまとご家族をサポートできる薬剤師を養成するために創設された制度です。

詳細についてはJASPOの公式サイトをご参照ください。

<https://jaspo-oncology.org/apacc/>

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980(昭和 55)年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約 3,000 名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みを積極的に進めており、さらに超高齢社会に必要とされる良質な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp